

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0140670000	駅周辺にぎわい創造担当	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	140	4駅にぎわい活性化推進事業費	事業3	001	4駅にぎわい活性化推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 民間活力等の導入の推進により小田急線4駅周辺が駅を中心に広がる市街地の中心として、まちの魅力を高め、にぎわいと交流を生み、都市の拠点として機能を発揮できるようにする。
- ・内容 駅ごとに設けた、にぎわい創造検討懇話会の提案をもとに、地域の住民、商業者及び企業等と連携して「歩いて楽しい、歩いて暮らせるまちづくり」に向けた取組みを進める。
秦野市商業地における企業等の立地及び施設再整備の推進に関する条例に基づく奨励処置を周知し、駅周辺市街地における企業の立地及び施設再整備の推進を図る。
- ・SDGs
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 8 働きがいも経済成長も
 - 9 産業と技術革新の基礎をつくろう
 - 11 住み続けられるまちづくりを
 - 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 地域の住民、商業者及び企業等が主体となった取組の実践と継続により、にぎわいの持続するまちづくりを進める。
- ・目標値 各駅ごとの地域の取組み数の維持と継続率の向上

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 中心市街地の活性化に関する法律、秦野市商業地における企業等の立地及び施設再整備の推進に関する条例
- ・計画 総合計画（基本施策442 人にやさしくにぎわいのある商店街づくりへの支援の充実）、秦野市都市マスタープラン、はだの交通計画、秦野市立地適正化計画、秦野市公共施設再配置計画、秦野駅北口周辺まちづくりビジョン、秦野市中心市街地活性化基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画

事業費	:	
令和6年度決算	事業費（進捗率）	0千円、産業振興課（3駅） 406千円 計 406千円
令和7年度予算	事業費（進捗率）	945千円、産業振興課（3駅） 3,350千円 計4,295千円
令和8年度予算	事業費（進捗率）	4,108千円
令和9年度以降	事業費（進捗率）	千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度
 - ・秦野駅北口周辺にぎわいのあるまちづくり会議を開催
 - ・他の3駅では各駅に設置されている「にぎわい創造検討懇話会」からの提案内容をもとに、にぎわい創造の

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0140670000	駅周辺にぎわい創造担当	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	140	4駅にぎわい活性化推進事業費	事業3	001	4駅にぎわい活性化推進事業費

ための取組を実践（社会実験を含む）

- ・ 令和7年度
 - ・ 秦野市商業地における企業等の立地及び施設再整備の推進に関する条例の改正（期間の延長）
 - ・ 4駅周辺のにぎわいづくり補助金の要綱策定
 - ・ 各駅懇話会等における社会実験等の実施

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

各駅ともに懇談会での提案を踏まえ、新たなにぎわい創造のための取組が進められている。今後の展開及び自主的な運営を見据え、継続的な支援が必要である。

中心市街地における新規立地によるにぎわい創造を実現するため、土地の集約整理や、条例に基づく奨励処置の周知が必要である。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・ にぎわい創造検討懇話会の提案をもとにした取組みの実践と継続
- ・ 地域主導でにぎわい創造を図る取組の支援を目的とした4駅周辺のにぎわいづくり補助金の交付による支援
- ・ 企業等へ条例に基づく奨励処置の周知

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由
地域主導による地域資源を活用した交流事業や人材育成などの取組に対する補助金を計上。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
条例適用実績なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・ にぎわい創造検討懇話会等の提案をもとにした取組みの実践と継続
- ・ 企業等へ条例に基づく奨励処置を周知するとともに、企業が立地しやすい敷地、環境の整備に取り組む。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
- ・ 内 容

(2) 自然災害対策への取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
- ・ 内 容

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・ 効果額（うち一般財源） 千円（ 千円）
- ・ 内 容

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0140670000	駅周辺にぎわい創造担当	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	160	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費	事業3	001	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 中心市街地の魅力を高め、にぎわいと交流が持続する都市の成長をリードする拠点を形成する。
- ・内容 秦野駅北口周辺の将来像として令和5年度に策定したまちづくりビジョンの実現に向け、令和6年度に策定し、国の認定を受けた「秦野市中心市街地活性化基本計画」に位置づけた事業を推進する。
- ・SDGs
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 8 働きがいも経済成長も
 - 9 産業と技術革新の基礎をつくろう
 - 11 住み続けられるまちづくりを
 - 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 駅周辺における歩いて楽しい歩いて暮らせるまちづくりの推進によるにぎわいの創造
- ・目標値
 - 交流人口の拡大：交流創出事業数109回/年
 - 歩道及び滞在空間の快適性向上：通行者及び滞在者数 平日108人・休日98人
(7箇所にて3分間の計測値を定時6回集計した平均値の合計)
 - 滞在者のアクティビティ数11件(種類)
 - 生活利便性の向上：中心市街地営業店舗数154店舗、市民アンケート居住満足度88%
 - *上記目標値は令和11年度末までの値

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)
社会資本重点計画法(平成15年法律第20号)
- ・計画 総合計画(基本施策411 都市形成と基盤整備の推進)、秦野市都市マスタープラン、
はだの交通計画、秦野市立地適正化計画、秦野市公共施設再配置計画、秦野駅北口周辺まちづくり
ビジョン、秦野市中心市街地活性化基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画

事業費	:	
令和6年度決算	事業費(進捗率)	49,759千円(繰越4,158千円除く)
令和7年度予算	事業費(進捗率)	371,862千円
令和8年度予算	事業費(進捗率)	674,871千円
令和9年度以降	事業費(進捗率)	千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0140670000	駅周辺にぎわい創造担当	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	160	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費	事業3	001	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度 秦野市中心市街地活性化基本計画の策定及び国の認定取得 公民連携による水無川沿い市道6号線における活用検討事業の実施、秦野市多世代交流施設基本構想の検討 ・ 令和7年度 秦野市中心市街地活性化基本計画に掲げる52事業の推進、公民連携による水無川沿い市道6号線における活用検討事業の実施、秦野市多世代交流施設整備に向けた基本構想の策定、基本計画の検討 <p>4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C] 令和7年3月に国の認定を受けた秦野市中心市街地活性化基本計画の重点事業に位置付ける多世代交流施設整備に向け、従前権利者との調整や公民連携による水無川沿い市道6号線の活用検討に取り組んだ。</p> <p>5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A] <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定基本計画（5か年計画）の推進、フォローアップ準備 ・ 多世代交流施設整備事業に係る従前権利者への補償及び用地取得（本町二丁目） ・ 商業・業務系土地利用の推進のための従前権利者への補償及び用地取得（本町一丁目） </p> <p>6 要求額の増減理由・根拠[A] (1) 増減理由 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県道705号沿道において、本町二丁目の多世代交流施設整備に必要な用地費、補償費及び建物等調査費を計上したほか、施設設計、建設及び運営を行う事業者を募集及び選定するため、計画する施設に求める要求水準書及び募集要項の作成並びに契約内容に対する法的チェックを支援する業務経費などの必要な経費を計上したことにより増額。 ・ 本町一丁目側に商業・業務系土地利用を推進するため、用地費及び補償費を計上したことにより増額。 (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等） 該当なし </p> <p>7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A] 令和32年の将来人口予測の結果、秦野駅北口周辺の人口の低密度化が続く見込みであり、都市の持続可能性において大きな課題を抱える。こどもや高齢者も安心して歩いて暮らせるまちづくりの実現に向けて、住民、企業、行政等が一体となって、まちづくりを進めるとともに、公民連携の手法等を検討しながら、県道705号沿道等の土地活用を進め、魅力とにぎわいを創造していく必要がある。 </p> <p>8 その他 (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円） ・ 内 容 (2) 自然災害対策への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円） ・ 内 容 (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減） </p>
--	--

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0140670000	駅周辺にぎわい創造担当	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	160	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費	事業3	001	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費

- ・ 効果額 (うち一般財源) 千円 (千円)
- ・ 内 容